

## 第2章 満足度・生活の質指標群とその活用

### 第1節 各国政府・地方の指標群とその活用状況

#### 1. イギリスとニュージーランドにおける Well-being の政策活用

近年諸外国では、Well-being に関するフレームワークの策定に限らず、実際の政策プロセスに Well-being を活用する動きが見られる。そこで本項では、Well-being の政策への活用が進んでいるイギリス及びニュージーランドの取組についてそれぞれ紹介する。

#### （イギリスの Well-being に関する取組～ガイダンス作成による政策プロセスへの Well-being 指標の活用～）

イギリスでは、2010年にキャメロン首相が Well-being の計測方法の検討を指示したことにより、国家統計局が主体となり、有識者を交えた検討などを経て Well-being の計測に関するダッシュボードを作成し、2012年からデータの公表を開始した（2024年6月時点、10分野、58指標で構成（主観的指標を含む））。以降、生活満足度調査をはじめ、国民の幸福に関する様々なデータをホームページで公表している<sup>19</sup>。

また、2014年には、非営利団体「What Works Center for Well-beings」が設立され（2024年4月廃止）、人々の Well-being の向上に有効な取組に関する研究を行うことにより、得られたエビデンスの共有や、政府機関・団体・企業などへの直接支援、施策の効果検証などが行われてきた。

こうした中、国の政策評価の在り方や実施方法に関するガイダンスである「グリーンブック」（財務省発行）にも、評価方法の一つとして Well-being が記載されるようになった。2021年には、グリーンブックを補足する資料として「事前評価のためのウェルビーイングガイダンス/Well-being Guidance for Appraisal」を財務省が公表した。本資料では、グリーンブック手法で考慮すべき事項のほか、Well-being の証拠を政策立案の戦略段階で活用する方法、Well-being の影響に関する評価の方法などが記載されている（図表2-1-1）。一例をあげると、これまでの研究成果を踏まえ、生活満足度（0点から10点で評価）が1年で1点増えることの価値を13,000ポンドと評価することなどが示されている。さらに2022年には、非市場での社会的費用・便益分析の方法として、Well-being を直接活用することが明記され、政策立案や予算査定に Well-being 指標が活用可能となった。

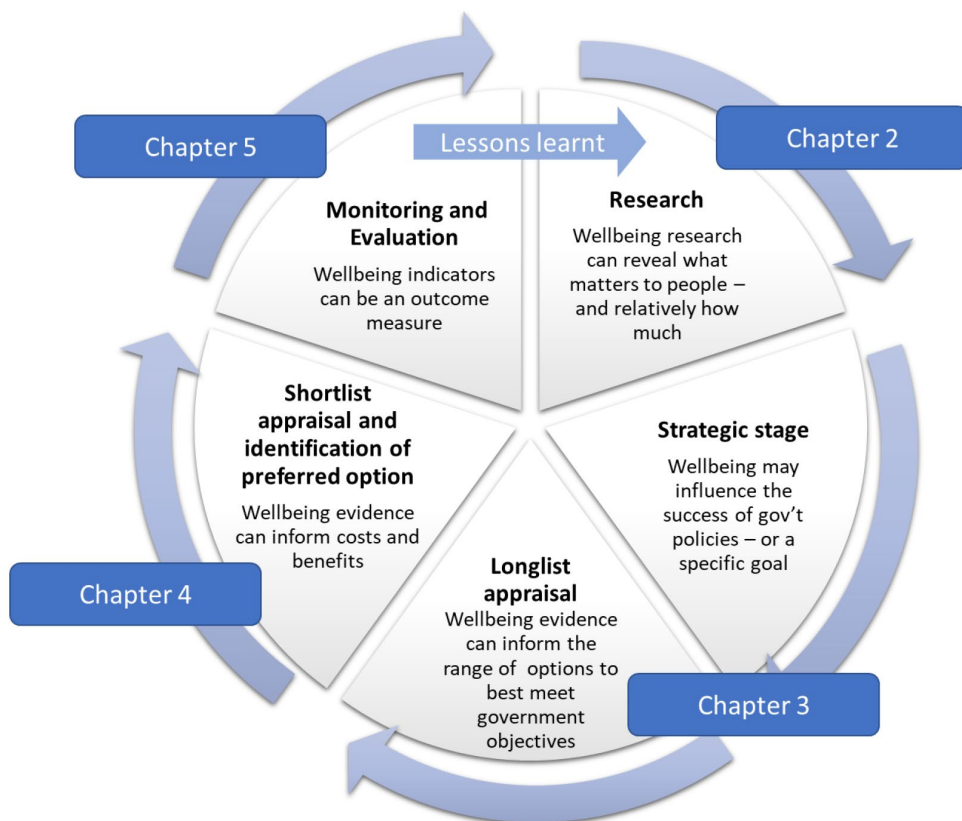
このようにイギリスでは、政策評価・政策立案過程を中心に、Well-being 指標の活用が進んでいる。

---

<sup>19</sup> イギリス国家統計局 <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/wellbeing>

図表 2-1-1 政策過程の様々な場面における Well-being の観点について

Figure 1: Wellbeing in policy development



出典：イギリス財務省(2021) Wellbeing Guidance for Appraisal Supplementary Green Book Guidance より抜粋

### （ニュージーランドの Well-being に関する取組～Well-being 予算の編成～）

ニュージーランドでは、経済的な幸福だけでなく、社会的な幸福にも取り組む必要があるとして、2019年にアーダーン首相のもと「Well-being 予算」を編成し、国民の生活水準を向上させる取組に予算の一部を使用する方針へと転換した。例えば、Wellbeing Budget 2023では、「国民の生活費」、「回復力・復元力」、「国民が頼りにする公共サービスの提供」、「財政の持続可能性」を優先事項として設定し、高インフレへの対応やサイクロン被害からの復興などに取り組むこととしている（図表2-1-2）。

「Well-being 予算」は、「Living Standards Framework / LSF」という Well-being ダッシュボードがベースとなっている。LSFは、国民の Well-being の向上という観点からニュージーランド財務省が作成し、2011年以降、政策決定、予算配分を行うための一つの基準として活用されてきた。2021年には、大きな枠組みの見直しが行われ、「個人と集団のウェルビーイング」「制度と統治」「アオテアロア・ニュージーランドの富」の3つの大きなカテゴリーにより構成されている（2022年時点、22分野103項目で構成）。LSF ダッシュボードは、ホームページで公表されており、ニュージーランド国民の幸福状況や政策効果がわかるようになっている<sup>20</sup>。

また、Well-being 予算の編成に合わせて、2020年には法律（財政法）が改正され、Well-being 予算を法定化するとともに、財務省は少なくとも4年に1回、「ウェルビーイングレポート」を作成することが義務付けられた。2022年に最初のレビューが実施され、ニュージーランドにおける Well-being の現状、これまでの傾向、強みや弱みなどがレビューされている。

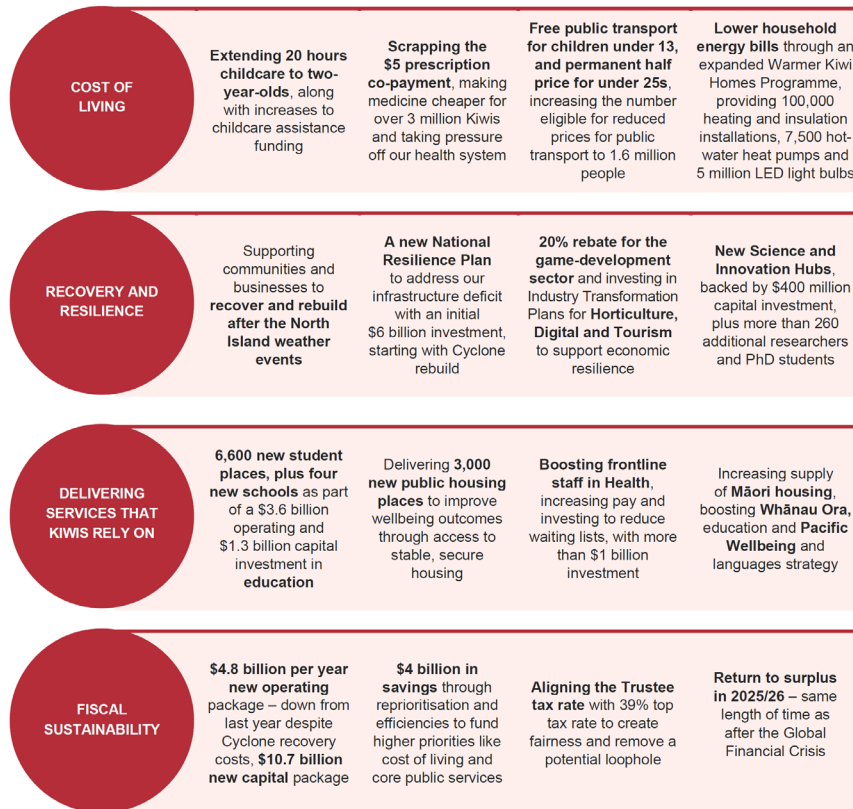
このように、予算編成過程に Well-being を取り入れたニュージーランドの取組は、世界初の試みであり、先進的な事例として諸外国に共有されている。

---

<sup>20</sup> ニュージーランド財務省 <https://lsfdashboard.treasury.govt.nz/wellbeing/>

図表 2-1-2 ニュージーランドの Wellbeing Budget 2023 における施策例

## Te Tahua Toiora 2023 – He Tirohanga Matua The Wellbeing Budget 2023 – Highlights



出典：ニュージーランド財務省(2023) Wellbeing Budget 2023: Support for today Building for より抜粋

### 【参考文献】

- ・小田文字(2022)「公共政策における幸福度の活用～イギリス、ニュージーランドの政策展開と日本国内の動向～」, Sompo Institute Plus report / Sompo インスティテュート・プラス株式会社 編 Vol.82.
- ・松下美穂(2023)「ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆」, CIS Discussion paper series ; No. 699, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- ・横山直、有野芹菜、門野愛(2024). 「Well-being “beyond GDP” を巡る国際的な議論の動向と日本の取組」, ESRI Research Note No. 82.
- ・石川智久(2024)「Well-being と Beyond GDP—世界の議論は「脱成長」では無く、「成長と社会課題解決の両立」—」, 日本総研『Viewpoint』 No. 2024-007.

## 2. 地方公共団体における指標群とその活用

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標（群）が策定されている<sup>21</sup>。その多くは内閣府や諸外国政府機関が採用している手法と同様に、主観的指標・客観的指標の双方を盛り込んでいる。

市民調査等により満足度等を把握している自治体、また、その結果を行政計画の進捗管理や財政運営に活かしている自治体に注目して、取組の広がりや、各自治体の取組について事例を挙げながら紹介する。

### （1）福井県「ふくいNEW経済ビジョン<sup>22</sup>」

福井県では、県民の「幸せ実感」の向上に着目するなど、従来の経済戦略にはなかった新しい視点での取組を進めている。令和5年度には、新たな経済ビジョン「ふくいNEW経済ビジョン」（計画期間：令和5年度～令和9年度）を策定し、地域経済の持続的発展を通じた豊かさの向上と、多様な価値観と自己実現が叶う環境づくりを実現することにより、日本一の「幸せ実感（ウェルビーイング）社会」を目指している。

「ふくいNEW経済ビジョン」では、日本一の「幸せ実感社会」という将来像の実現に向けて、4つの実行戦略（①人への投資、②経営改革、③付加価値づくり、④交流・地方分散）を推進するとともに、実行戦略に対応する形で「幸せ実感プロジェクト」（①全員参加型の共生社会づくり、②デジタルネイティブの活躍推進、③サーキュラーエコノミーの実現、④便利で快適な社会インフラの確保）を設けており、地域や県民が抱える様々な課題を、ビジネス活動を通じて解決し、県民のウェルビーイングの向上を目指していくこととしている（図表2-1-3）。

また、経済ビジョンの目標には、「企業収益力の向上」、「県民の経済的豊かさの向上」、「仕事に関する県民の幸福実感の向上」が設定されている。中でも「仕事に関する県民の幸福実感の向上」のKPIには、仕事や働き方の満足度の向上、社会への貢献度の向上、選択可能性の向上が設定されており、経済界と協力して県独自のアンケート調査を毎年度実施して検証を行うこととしている。そのため、経済的豊かさなどの客観的指標のみならず、主観的指標に基づいても目標達成を評価する仕組みになっているのが特徴である。

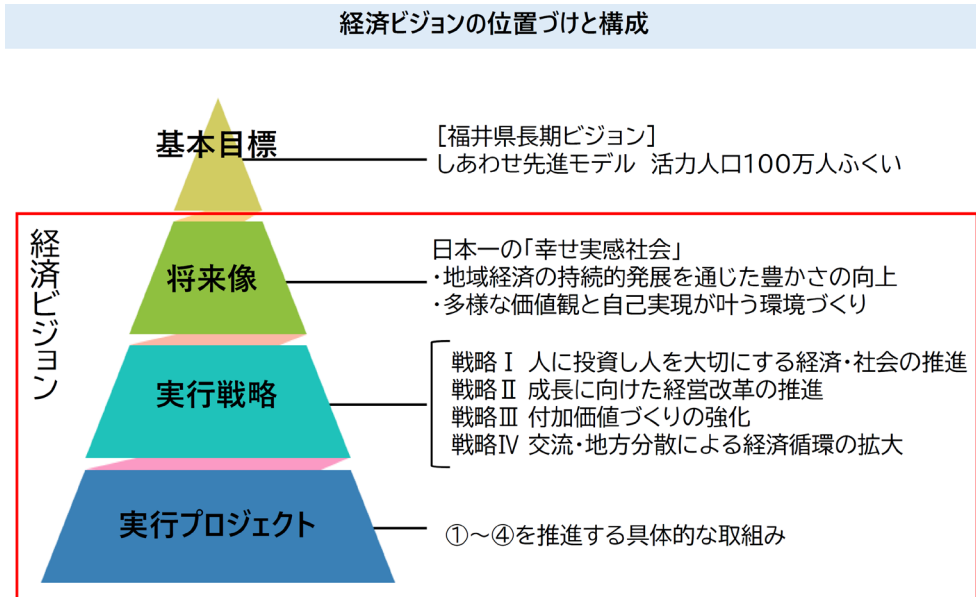
そのほか、「幸せ実感社会」の実現に向けた政策の立案・推進に向けて、民間事業者や大学との連携協定を締結しており、県民のウェルビーイング向上に向けた積極的な取組が行われている。

---

<sup>21</sup>満足度の観点から踏まえて政策運営に取組む地方公共団体数は年々増加しており、2019年度には22団体であったのに対し、2023年度には28団体まで増加した（第46回 経済・財政一体改革推進委員会会議資料「新経済・財政再生計画改革工程表 2022（評価案）」より）。

<sup>22</sup>タイトルの「NEW」には、コロナ後の「新しい」時代の経済政策という意味と、このビジョンが重視する“Next generation”（次代の人づくり）、“Economic growth”（経済成長）、“Well-being”（幸せ実感）の3つの意味を込めている。

図表 2-1-3 「ふくいNEW経済ビジョン」における、県民の  
幸せ実感（ウェルビーイング）の向上に向けた取組



**経済ビジョンの目標および計画期間**

<ビジョンの目標>

- 企業収益力を全国5位以内に向上〔現状：全国7位〕  
K P I：1法人あたり所得金額（福井県） ※国税庁統計年報  
（R2：866万円 ⇒ R9：約950万円、約1割増）  
参考値：利益法人割合（福井県）R2：37.2%〔全国4位〕 ※国税庁統計年報
- 県民の経済的豊かさを全国5位以内に向上〔現状：全国12位〕  
K P I：2人以上世帯の世帯収入（福井市） ※家計調査  
（R2：766万円 ⇒ R9：約820万円、約7%増）  
参考値：労働生産性（福井県）R元：853万円〔全国13位〕 ※県民経済計算
- 仕事に関する県民の幸福実感を向上  
K P I：仕事や働き方の①満足度、②社会への貢献度、③選択可能性、の向上  
※経済界と協力して県独自アンケート調査を毎年度実施  
（R4：①満足度 57.8%、②社会への貢献度 72.5%、③選択可能性 40.7%）

<計画期間>

令和5年度～令和9年度（5年間） ※将来像は2040年を展望（県長期ビジョン）

出典：福井県（2023）「ふくいNEW 経済ビジョン～日本一の「幸せ実感社会」を目指して～」

**（2）品川区（ウェルビーイング（区民の幸福）予算）**

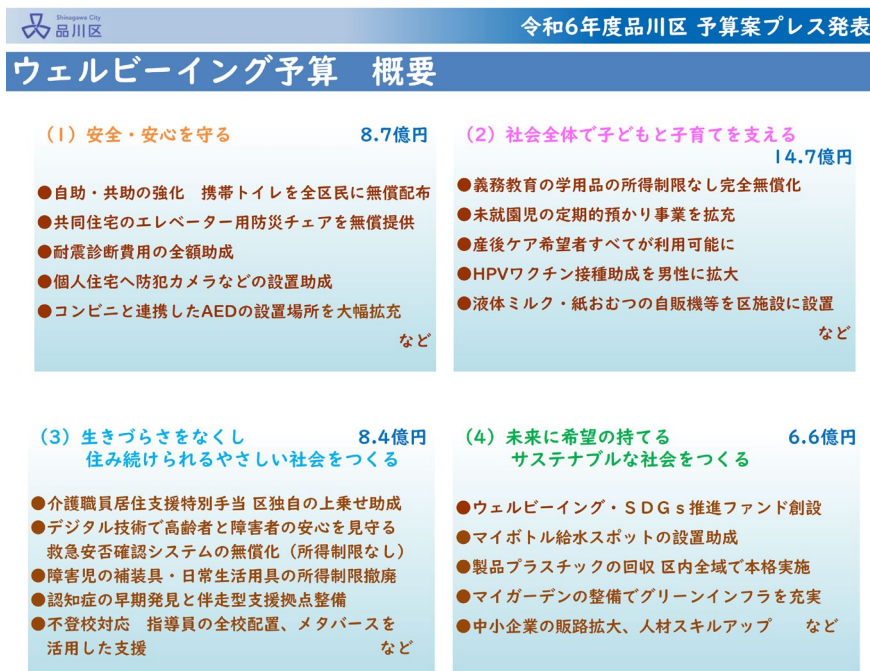
品川区では、2019年にニュージーランドで発表されたウェルビーイング予算を参考に、「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける品川」の実現に向けて、令和6年度予算において「ウェルビーイング（区民の幸福）予算」を編成した。

具体的な予算編成過程としては、はじめに中長期的な視点から施策の不断の検証・見直しやアップデートを図るため、区政の全 665 事業について「事務事業評価」を行うことで、無駄の削減などを図り、「一般会計予算の 1%・20 億円」の財源を捻出した。

その後、「区民の幸福（しあわせ）」につながる事業に振り向けるために、令和 5 年 8 月に実施した全区民アンケートの調査結果を基に、区民ニーズや幸福実感度を分析し、自分らしく幸せに暮らしていくために重要だと考えられる優先度の高い政策課題を「安全・安心を守る」、「社会全体で子どもと子育てを支える」、「生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会をつくる」、「未来に希望の持てるサステナブルな社会をつくる」の 4 つの領域に整理し、真に「区民の幸福（しあわせ）」に資する施策へ、大胆かつ戦略的に予算の配分（総額 38 億 4 千万円）を行った（図表 2-1-4）。

このように、品川区では、アンケート結果を基に区民のニーズや幸福実感度を分析し、その結果を予算配分に生かした「ウェルビーイング予算」を編成することで、区民の不安や不満を少しでも取り除き、未来に希望を持てる社会をつくることを目指している。

図表 2-1-4 品川区のウェルビーイング予算の概要



出典：品川区（2024）「令和6年度品川区当初予算案プレス発表」

## 第2節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について

### 1. 主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、ダッシュボード）として示している<sup>23</sup>。

ダッシュボードの構造は、以下の通りである（図表2-2-1）。第1層に、全体的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置づけている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指標」の分野をベースに、「全体的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している<sup>24</sup>。そして、第3層に、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した客観指標群を分野別に位置づけている<sup>25</sup>。

この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、本報告書でも取り上げたように、回答者の属性に注目することで、どのような属性の人がどのような分野に将来への不安を持っているのか等の分析も可能である。

加えて、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している<sup>26</sup>。こうしたバランスにより、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。

---

<sup>23</sup> 現行のダッシュボードの検討については、内閣府（2020）『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書の第2章を参照。

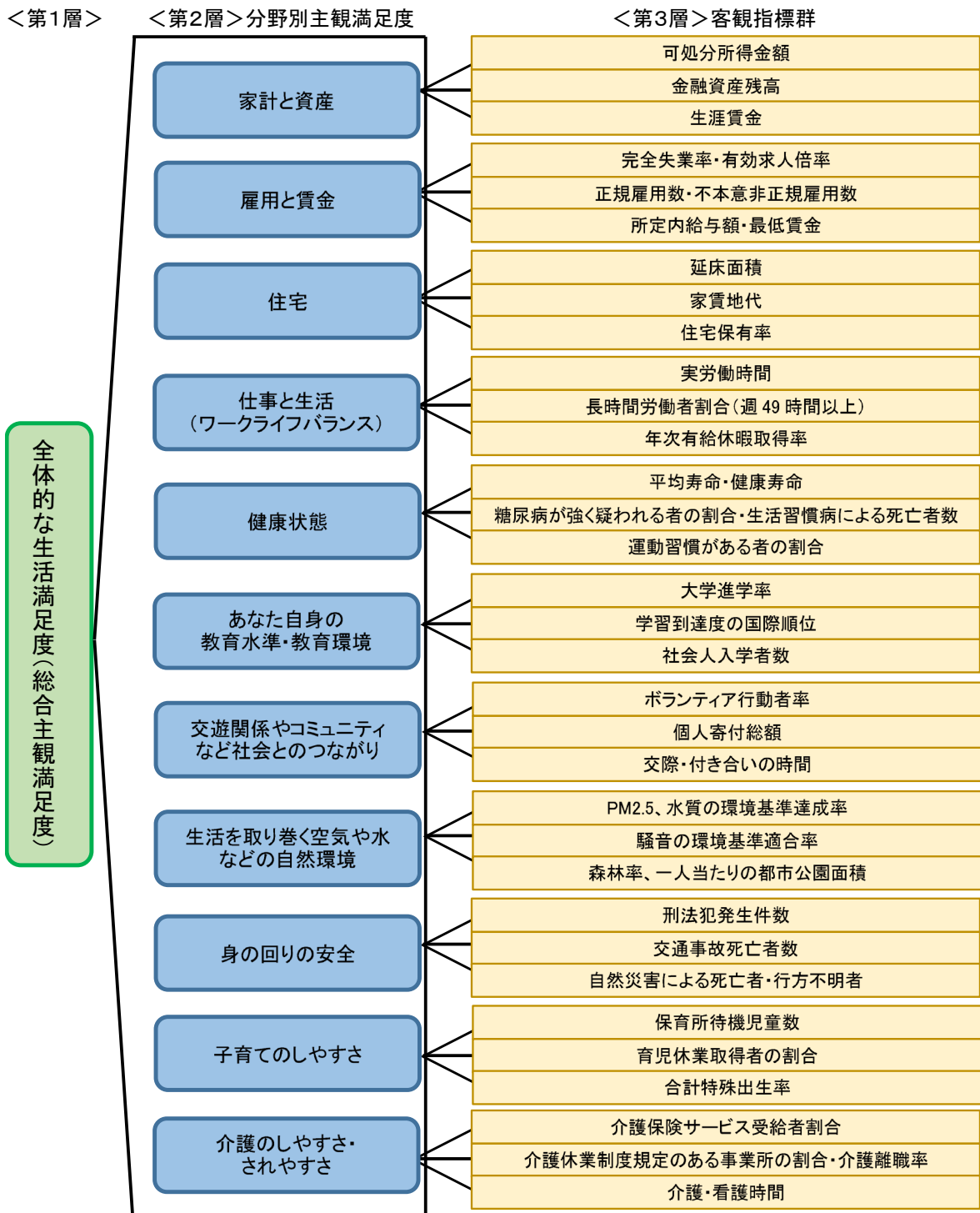
<sup>24</sup> 内閣府の意識調査では、OECDの10領域（主観的 Well-being を除く）に加え、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の3つを加えた13の分野別主観満足度を調査。このうち、11分野をダッシュボードとして採用。「政治、行政、裁判所への信頼性」については、過去研究により生活満足度への説明能力が低いことが確認されたため、また、「生活の楽しさ・面白さ」については他の分野別満足度との関係性が高く、客観的指標の選定が困難ということなどがあり、この2つの分野別満足度はダッシュボードの第2層からは除外している。

<sup>25</sup> 客観指標群については、分野別満足度との相関関係が確認できたものを中心に設定されているが、満足度調査で重要との指摘が多かった項目に関連する指標等も一部含まれているため、一定の留意が必要である。詳細については、内閣府（2020）『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書の第1章を参照。

<sup>26</sup> サンプルの割当にあたっては、母集団をできるだけ反映するとともに、都道府県別結果の標準誤差を小さく抑えるよう、均等割当と人口比に応じた割当を組み合わせている。詳細については『満足度・生活の質に関する調査』に関する第3次報告書の参考資料「④モニターの割当方法」参照。



図表 2-2-1 ダッシュボードの体系図



広く利用いただくため、匿名化処理を施したアンケート回収データを公開しており<sup>27</sup>、簡易な手続きで研究者や政策企画立案者が個票データを用いた統計的な分析に利用できるようにしている。なお、公開データには、これまでの調査の回答者が含まれていることから、一部をパネルデータとして利用することも可能である。

## 2. 本報告書のまとめ

先述のとおり、内閣府調査は2019年2月に初回の調査が行われ、今回の調査が6回目となるが、以下、本報告書で明らかになったことを簡潔にまとめる。

第1章第1節では、生活満足度の経年変化等に着目して分析を行った。2024年の生活満足度は、男女別・地域別では、2019年の調査開始以来で最高水準となり、特に男性の上昇幅が大きかった。年齢階層別では、すべての階層で満足度が上昇したが、40歳-64歳の層では、2020年の水準に至っていないことが明らかとなった。雇用形態別では、コロナ禍の影響を大きく受けた非正規雇用の満足度が引き続き上昇し、正規雇用との水準差は縮小した。

第2節では、満足度の時系列変化に着目し、パネルデータを活用することで、過去5年間の生活満足度の増減割合や将来の満足度変化への影響について分析を行った。過去5年の間に結婚した人は、5年前から未婚・既婚の人と比べ、満足度が上昇した人の割合が高く、婚姻状況の変化による満足度への影響が示唆された。また、過去5年の満足度変化と将来満足度の関係を調べたところ、将来を予想する際は変動前の水準に戻ることを想定する人がおり、過去の満足度変化が将来の満足度予想に影響を与えている可能性が示唆された。

第3節では、転職、起業等の働き方に着目して分析を行った。転職と満足度の関係をみると、転職意向のない人の満足度が最も高く、また、40～64歳の層では転職活動中の人の満足度が大きく落ち込む傾向が見られた。起業と満足度の関係をみると、39歳以下の層では起業経験者や準備中の人の満足度が高い傾向があるのに対し、40～64歳の層では起業経験者の満足度が最も低い結果となり、年齢層による違いが見られた。加えて、生涯を通じた就業意向と満足度の関係についても分析したところ、特に60歳以上の男性では、就業希望の実現状況が満足度に大きな影響を及ぼすことが示唆された。

第4節では、生活満足度を判断する上で重視している事項に着目し、重視事項と評価事項の関係について分析した。「家計と資産」、「健康状態」、「生活の楽しさ・面白さ」については、いずれの年齢層でも重視されていた。このうち、「健康状態」、「生活の楽しさ・面白さ」は重視している人の割合に対して高評価している人の割合も高かったが、「家計と資産」は重視している人の割合に対して低評価

---

<sup>27</sup> 内閣府ウェブサイト (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>) にて申請様式を掲載するほか、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA) に寄託 (2024年7月現在)。

している人の割合が比較的高くなっていった。「自然環境」、「身の回りの安全」は、重視されていないが、高評価されているという結果となった。

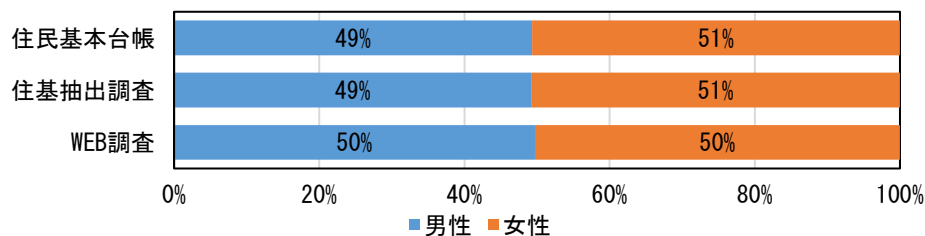
### 3. 調査方法の違いによる満足度への影響の検証

2019年より実施してきた本調査は、アンケートモニターとして登録している人の中で調査を行うWEBモニター調査方式で行っている（以下、WEB調査）。WEB調査では、調査対象者がモニター登録者に限定されるなど、回答者属性に偏りがあるとされている。今回WEB調査に加え、住民基本台帳からの無作為抽出方式での郵送調査（以下、住基抽出調査）を試行的に実施し、標本抽出方法による満足度への影響の検証を試みた。

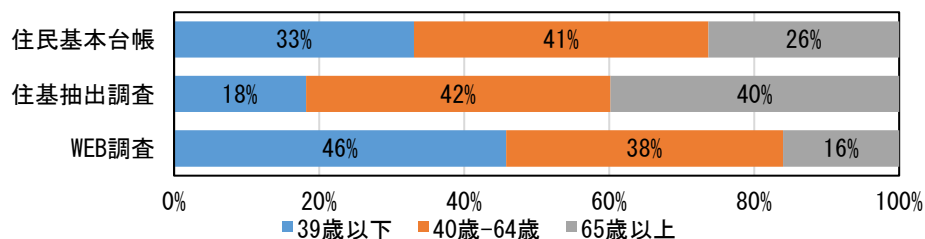
住基抽出調査は、東京都、静岡県、島根県の1都2県で調査を実施した。住基抽出調査の有効回収率は約39%となり、39歳以下の層の回収率が低かった<sup>28</sup>。WEB調査と住基抽出調査の結果を比較するに当たって、図表2-2-2で示すとおり、両調査における回答者の年齢構成割合が大きく異なっていた。回答者割合の違いによる影響を調整するため、住民基本台帳（令和5年1月1日時点）に合わせて、住基抽出調査とWEB調査双方で算出した性別・年齢層別満足度を補正<sup>29</sup>した上で結果を比較した。

図表2-2-2 住基抽出調査とWEB調査における性別・年齢構成割合

#### (1) 男女割合



#### (2) 年齢構成割合



<sup>28</sup> 有効回収率について、39歳以下=26%、40歳-64歳=40%、65歳以上=47%。また、必須回答の項目のみで簡易的に調べたところ、回答にブランクがあるサンプルは39歳以下=29%、40歳-64歳=37%、65歳以上=80%となっている。

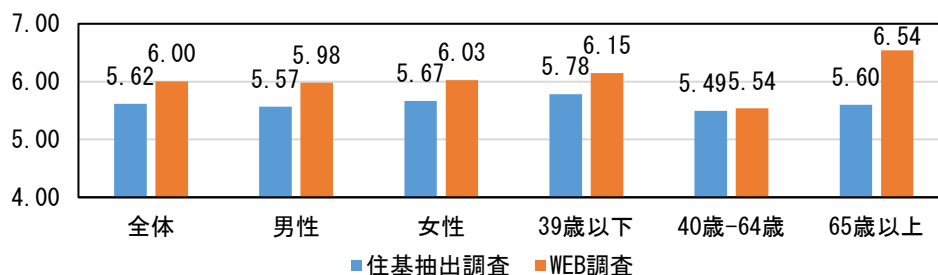
<sup>29</sup> 住基抽出調査及びWEB調査のアンケート結果から算出した3都県の性別・年齢階層別の生活満足度（性別：男・女、年齢階層別：39歳以下・40歳-64歳・65歳以上）に対して、住民基本台帳から算出した3都県の性別・年齢階層別人口構成比（母集団の人口構成比）を乗じてウェイト付けを行い、住基抽出調査及びWEB調査における回答者割合の違いを補正した。

(生活満足度について)

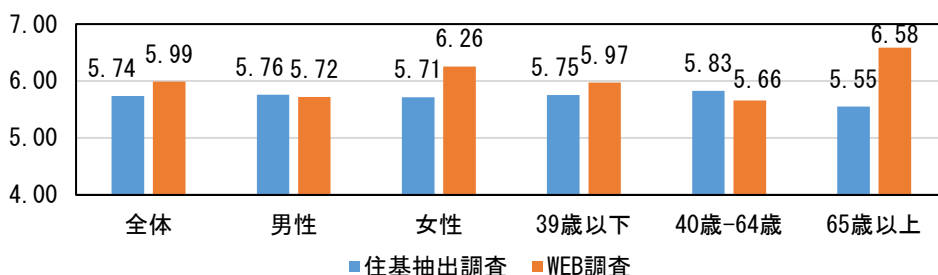
3都県全体ではWEB調査のほうが住基抽出調査よりも生活満足度は高い結果となった。特に、65歳以上の層においては、いずれの都県においてもWEB調査のほうが住基抽出調査よりも満足度が大きく上回る結果となっている。

図表2-2-3 住基抽出調査とWEB調査における生活満足度の比較

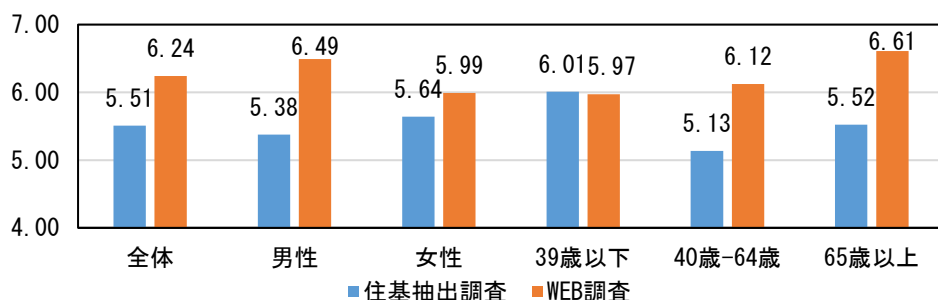
(1) 3都県



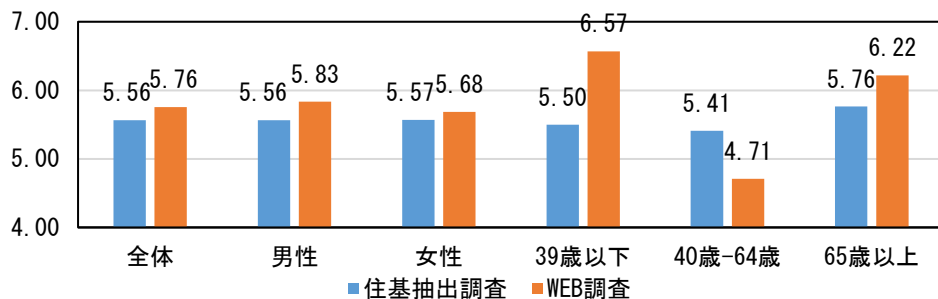
(2) 東京都



(3) 静岡県



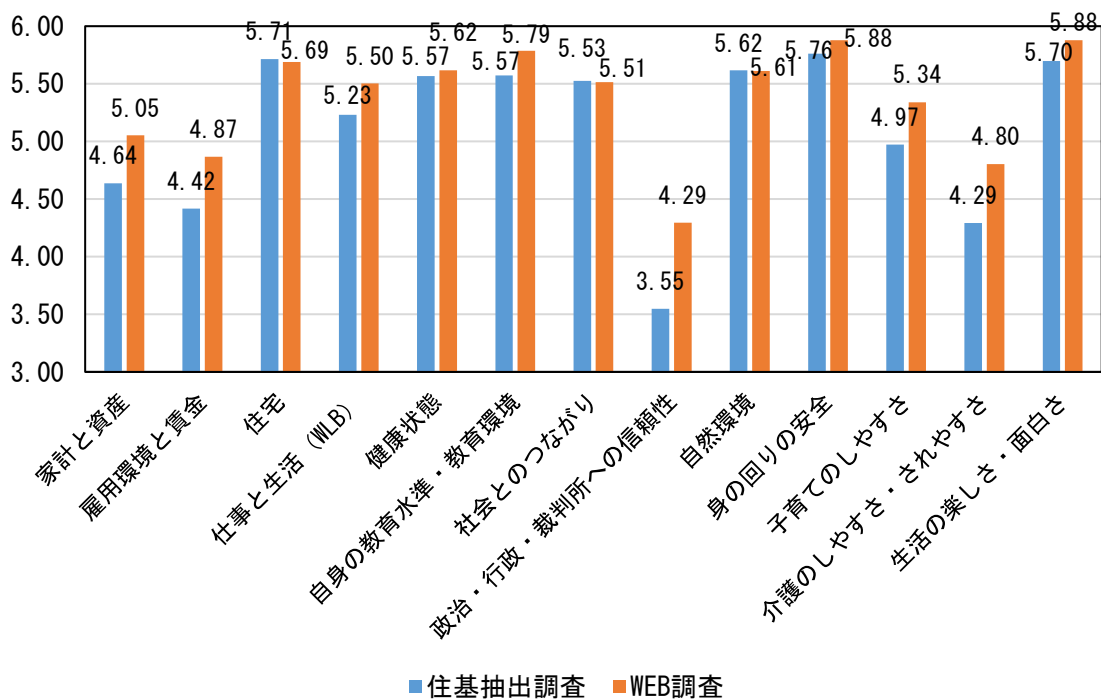
(4) 島根県



### (分野別満足度について)

分野別満足度について、住基抽出調査と WEB 調査を比較すると、生活満足度と同様にほとんどの分野において、WEB 調査のほうが住基抽出調査よりも満足度が高い結果となった。

図表 2-2-4 住基抽出調査と WEB 調査における分野別満足度



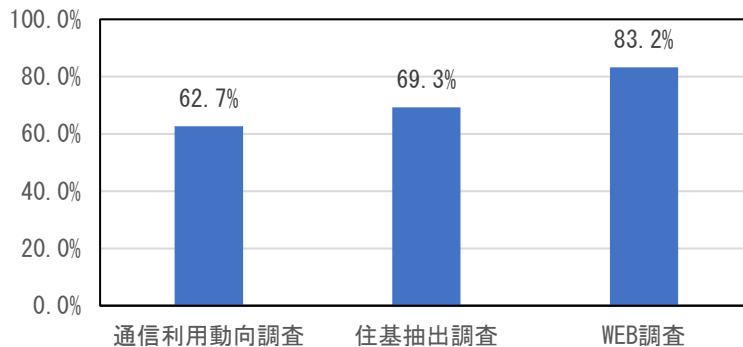
### (SNS 利用の有無を用いた補正による生活満足度の比較)

WEB 調査の回答者は、インターネットの利用頻度が高いこと<sup>30</sup>が指摘されており、デジタルリテラシーの高い人は生活満足度が高い傾向にあるという仮説がある。そのため、大規模な確率抽出調査である「通信利用動向調査」のデータを活用し、生活満足度の検証集計を行った。具体的には、本調査並びに「通信利用動向調査」では、SNS 利用の有無を尋ねているため、SNS 利用の有無のデータを用いて、WEB 調査におけるインターネットの利用頻度が高いというバイアスの補正を試みた。

まず、本調査結果と SNS 利用の有無の割合を通信利用動向調査と比較すると、住基抽出調査、WEB 調査のいずれも SNS 利用率が高く、特に WEB 調査では著しく高い。

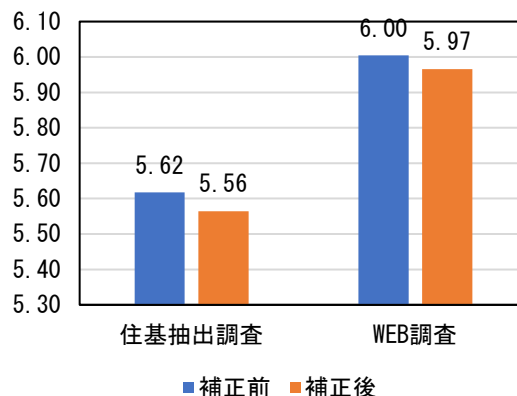
<sup>30</sup> 谷口 (2022), ” 国勢調査・面接調査を利用した比較検討 インターネット調査におけるバイアス”

図表 2-2-5 SNS 利用率の比較



次に、SNS 利用率の違いを用いて、住基抽出調査と WEB 調査の結果をウェイト付け<sup>31</sup>し、住基抽出調査（補正前・補正後）、WEB 調査（補正前・補正後）で生活満足度を比較すると、両者ともに、補正後の満足度の方がわずかに低くなる結果となった。このことから、SNS 利用率の違いが生活満足度に与える影響はあるものの、その影響は軽微と考えられる。

図表 2-2-6 WEB 調査と住基抽出調査における生活満足度  
(SNS 利用の有無によるウェイト付比較)



(おわりに)

今回の調査結果では、WEB 調査のほうが住基抽出調査よりも生活満足度が高い傾向があり、特に高齢層において満足度に大きな違いが見られた。このため、高齢層に着目して、満足度に影響があると思われる各種質問（世帯金融資産、健康状態、交流頻度等）への回答状況を WEB 調査と住基抽出調査で比較したところ、その分布

<sup>31</sup> 住基抽出調査及び WEB 調査のアンケート結果から算出した 3 都県の性別・年齢階層別・SNS 利用有無別の生活満足度（性別：男・女、年齢階層別：39 歳以下・40 歳～64 歳・65 歳以上、SNS 利用有無別：SNS 利用者・SNS 非利用者）に対して、住民基本台帳から算出した 3 都県の性別・年齢階層別人口構成比（母集団の人口構成比）と「通信利用動向調査」から算出した性別・年齢階層別の SNS 利用率を乗じてウェイト付けを行い、住基抽出調査及び WEB 調査における回答者割合の違いと SNS 利用率の違いを補正した。

についてあまり大きな違いは見られなかった。加えて、WEB 調査と住基抽出調査の満足度をそれぞれの回答状況別に整理したところ、基本的に WEB 調査の満足度の方が高い結果となった。このため、回答者属性の偏りというよりも、アンケートモニターを対象とする WEB 調査では、自己選択バイアスなど何らかの偏りが生じている可能性がある。

住基抽出調査は、WEB 調査と異なり無作為抽出調査であるため、そうしたバイアスを回避できるというメリットがある。しかしながら、今回の調査結果では、回収率が約 39%と著しく低く、回答者の年齢層構成を見ると、住民基本台帳の年齢層との乖離が生じているため、無回答誤差によるバイアスが生じている可能性がある。このため、一概に WEB 調査に比べて住基抽出調査の結果がより正確であるとは言い切ることができない。

したがって、WEB 調査、住基抽出調査ともに、今回の調査でみられたバイアスが生じている可能性を考慮して、調査結果を評価していくことが重要である。特に、今回高齢層で結果が異なる傾向が見られたことを踏まえると、年齢階層間で比較を行う際には一定の留意が必要である。また、年齢階層を揃えた上で経年での変化を見ることや各種属性等とクロスした分析を行うことは一定の意義があることから、これまで以上に年齢階層を分けた上で、様々な分析軸できめ細かく満足度の傾向を把握していくことが重要と考えられる。

#### （住基抽出調査の概要）

調査地域	東京都、静岡県、島根県
調査対象	15 歳～89 歳の者
標本数	3,000 人
有効回答数	1,166 人（郵送回答 776 人、Web 回答 390 人）
有効回答率	38.9%
調査方法	郵送による発送、郵送・インターネットによる回収
調査期間	令和 6 年 2 月
調査項目	WEB 調査と同一

#### 4. 今後の方向性について

我が国における Well-being への関心は徐々に広がる傾向にある一方で、「ウェルビーイング」の認知・理解度は約 3 割にとどまるという調査<sup>32</sup>もあることから、Well-being の考え方の浸透や指標等の一層の利用拡大が課題となっている。「経済財政運営と改革の基本方針 2024」においては、行政における Well-being 指標の活用を促

---

<sup>32</sup> 電通が 2023 年 6 月に行ったアンケート調査によると、「ウェルビーイング」という言葉を聞いて、「内容まで理解している」と回答した人は 5.5%、「見聞きしたことがある程度（内容はわからない）」と回答した人は 19.9% となっている。

進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理する旨が記載されており、今後はより一層、行政における Well-being 指標を活用する取組が拡大・進展することが期待される。

今後の「満足度・生活の質に関する調査」の実施に当たっては、2018年度以来の取組を振り返りつつ、既存統計で得られる客観データのみならず、これまでの調査で得られた各種データの蓄積も有効に活用し、主観指標と客観指標の対応関係の分析を実施していくとともに、Well-being 指標を用いた分析や政策への反映についてのニーズが高まっていることも踏まえ、あらためて適切な調査方法・体制等を検討していくことが重要である。



## 補論 調査の概要・設計

内閣府において、本調査の設計及び報告書のとりまとめを実施するにあたり、下記の有識者の方々のご協力を得た。

猪狩 廣美 聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事  
大守 隆 元大阪大学経済学部 教授  
小塩 隆士 一橋大学経済研究所 特任教授  
亀坂 安紀子 青山学院大学 経営学部 教授  
土屋 隆裕 横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50音順、敬称略)

### 1 調査概要

(1) 目的 我が国の経済社会の構造を人々の満足度(Well-being)の観点から多面的に把握し、政策運営に活かしていく

(2) 調査方法 WEB 調査

(3) 調査期間 2024年2月2日(金)～2月28日(水)

(4) 対象者 日本国内に住む15歳～89歳のインターネットパネル登録モニター

(5) サンプル特性

(年齢階層別、性別)

	計	男性	女性
15-39歳	5066	2554	2512
40-64歳	3885	1902	1983
65-89歳	1682	840	842

## (地域別、性別)

	計	男性	女性		計	男性	女性
北海道	247	122	125	滋賀県	215	107	108
青森県	215	107	108	京都府	227	113	114
岩手県	215	107	108	大阪府	276	136	140
宮城県	226	113	113	兵庫県	249	123	126
秋田県	213	106	107	奈良県	215	107	108
山形県	213	106	107	和歌山県	212	106	106
福島県	218	109	109	鳥取県	211	105	106
茨城県	228	114	114	島根県	212	106	106
栃木県	219	109	110	岡山県	219	109	110
群馬県	219	109	110	広島県	227	113	114
埼玉県	264	131	133	山口県	216	108	108
千葉県	254	127	127	徳島県	212	106	106
東京都	317	157	160	香川県	212	106	106
神奈川県	279	139	140	愛媛県	216	108	108
新潟県	223	111	112	高知県	212	105	107
富山県	212	106	106	福岡県	245	121	124
石川県	214	107	107	佐賀県	212	106	106
福井県	212	106	106	長崎県	216	108	108
山梨県	212	106	106	熊本県	217	108	109
長野県	220	110	110	大分県	214	106	108
岐阜県	219	109	110	宮崎県	213	106	107
静岡県	235	117	118	鹿児島県	216	108	108
愛知県	264	132	132	沖縄県	214	107	107
三重県	217	108	109				

	計	男性	女性
全国	10633	5296	5337
三大都市圏	2781	1382	1399
うち東京圏	1114	554	560
地方圏	7852	3914	3938

## 2 過去類似調査との比較

### (1) 調査時期

時点	調査時期
平成31年	2019年1月25日(金)～2月7日(木)
令和2年	2020年2月7日(火)～2月20日(木)
令和3年	2021年3月3日(水)～3月11日(木)
令和4年	2022年2月10日(木)～2月28日(月)
令和5年	2023年2月10日(金)～3月5日(日)
令和6年	2024年2月2日(金)～2月28日(水)

### (2) サンプル推移 (性別)

	計	男性	女性
平成31年	10293	5102	5191
令和2年	5281	2611	2670
令和3年	5234	2589	2645
令和4年	10633	5297	5336
令和5年	10633	5289	5344
令和6年	10633	5296	5337

### (年齢階級)

	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～59歳	60～89歳
平成31年	1792	1837	1959	2128	2577
令和2年	879	912	992	1101	1397
令和3年	907	937	998	1076	1316
令和4年	2040	2046	2072	2168	2307
令和5年	2040	2046	2072	2168	2307
令和6年	2040	2046	2072	2168	2307

### (3) 継続回答者の状況

初回答時期	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
平成31年調査	10293	0	1652	3925	3725	2680
令和2年調査	—	5281	2888	2180	1581	1338
令和3年調査	—	—	694	231	162	102
令和4年調査	—	—	—	4297	1836	1111
令和5年調査	—	—	—	—	3329	1275
令和6年調査	—	—	—	—	—	4127
合計	10293	5281	5234	10633	10633	10633

### 事務局・報告書執筆

政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 付

有野 芹菜、井上 肇、石田 将康、岩川 喜輝、門野 愛、川崎 七海、  
木村 拓真、新保 俊史、檀上 賢、升田 誠二

(50音順)